

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄 胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮崎 敏明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目10番5号

【電話番号】 (052)222-8201

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮崎 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	1,640	190	4,233
経常利益又は経常損失()	(百万円)	223	421	206
四半期(当期)純損失()	(百万円)	226	634	1,381
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	212	630	1,384
純資産額	(百万円)	432	1,036	1,604
総資産額	(百万円)	5,016	5,988	4,143
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	10.10	25.38	61.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.3	16.6	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	991	103
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	4,743	4
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	668	11
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	296	3,534	451

回次		第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.20	11.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産賃貸）

平成25年3月末をもって当社の会館の2階以上にて営んでいた貸事務所・貸店舗・貸食堂等への賃貸を終了し、平成25年9月末までに全てのテナントが退去されました。また、付帯事業として営んでいた立体駐車場の貸し出しについては平成25年7月末をもって終了しております。

（老人ホーム）

老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により連結子会社であるミソノピア株式会社に承継させた上で、ミソノピア株式会社の発行済株式の全部をのぞみ株式会社に譲渡し、老人ホーム事業から撤退しました。

[主要な関係会社の異動] 連結子会社からの除外：ミソノピア株式会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年3月期まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスとなりました。前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間で「サヨナラ公演」を実施し、営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上しており改善がみられるものの、当第2四半期連結累計期間においては御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての短期公演のみの実施となったことから、営業損失2億3千2百万円、経常損失4億2千1百万円、四半期純損失6億3千4百万円を計上しました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による一連の経済対策の効果および海外経済の回復を背景に、円安、消費者マインドの改善などが進み、緩やかな景気回復の動きとなりました。しかしながら興行業界は、旅行業界等と比較すると回復が遅く、買い控えやレジャー予算の削減が続いており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止いたしており、4月以降は劇場の残務処理等もあり、営業活動は殆ど休止した状態で推移いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1億9千万円（前年同四半期比88.4%減少）となりました。

利益面では、営業損失2億3千2百万円（前年同四半期は営業損失1億8千6百万円）、経常損失4億2千1百万円（前年同四半期は経常損失2億2千3百万円）、四半期純損失6億3千4百万円（前年同四半期は四半期純損失2億2千6百万円）となりました。

セグメントの営業成績は次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(千円)
劇場	43,532
不動産賃貸	11,554
老人ホーム	135,499
合計	190,587

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場)

御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止しております。再開期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借により公演を上演してまいります。

当第2四半期につきましては、他劇場の賃借により7月に韓流公演、9月に小林幸子公演を上演し、新しい形での御園座公演をお客様に楽しんでいただきました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は4千3百万円(前年同四半期比96.8%減少)、セグメント損失は4千3百万円(前年同四半期はセグメント損失は7千6百万円)となりました。

(不動産賃貸)

御園座会館の貸室事業は、平成25年3月末をもって終了いたしました。4月以降につきましては、御園座会館ビルに残っていた一部のテナントの売上が計上されておりますが、残りの全てのテナントについても平成25年9月末をもって退去されました。売上高は1千1百万円(前年同四半期比88.0%減少)、セグメント損失は4千7百万円(前年同四半期はセグメント損失は3千7百万円)となりました。

(老人ホーム)

ミソノピア株式会社は、快適な老人ホームとして入居者の皆様に喜んでいただけるよう、サービスを提供してまいりました。当社は、平成25年3月18日公表の「事業再生計画」策定に関するお知らせ及び「御園座事業再生計画」のとおり、現在の御園座会館が再開される期間中、大幅な合理化を推進し、ミソノピアで行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承することといたしました。

平成25年5月28日公表のとおり、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割(吸収分割)により、当社連結子会社であるミソノピア株式会社に事業を承継させた上で、ミソノピアの発行済株式の全部をのぞみ株式会社に平成25年8月2日付で譲渡いたしました。

売上高は1億3千5百万円(前年同四半期比27.0%減少)、セグメント損失は1千1百万円(前年同四半期はセグメント利益は1千1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、35億8千5百万円(前連結会計年度末は6億6千3百万円)となり、29億2千2百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が30億8千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、24億3百万円(前連結会計年度末は34億8千万円)となり、10億7千7百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少8億4千1百万円、土地の減少2億5百万円の計上によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億1千6百万円(前連結会計年度末は53億3千9百万円)となり、4億2千2百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が39億6千3百万円、買掛金が3億9千9百万円減少したものの、前受金が46億3千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、3千6百万円(前連結会計年度末は4億8百万円)となり、3億7千2百万円の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が3億5千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、10億3千6百万円(前連結会計年度末はマイナス16億4百万円)となり、26億4千万円の増加となりました。この主な要因は、資本金が16億7千1百万円、資本剰余金が16億7千1百万円増加したものの、利益剰余金が6億3千5百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ32億3千7百万円(1092.1%)増加し、当第2四半期連結累計期間には35億3千4百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億9千1百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は5千3百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億3千1百万円(前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失1億9千7百万円)の計上、仕入債務の減少3億9千6百万円(前年同四半期連結累計期間は2千万円の増加)の計上などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億4千3百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は0百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入46億9千8百万円(前年同四半期連結累計期間は1百万円)があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千8百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は6百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額39億6千3百万円(前年同四半期連結累計期間は純増加額1億円)、増資による収入が33億1百万円(前年同四半期連結累計期間はなし)あったことによるものであります。

(4)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備は次の通りであります。

(売却等)

当第2四半期連結累計期間において、ミソノピア株式全てを譲渡したことにより、ミソノピア株式会社を連結の範囲から除外しております。

これに伴い、土地1億円、建物及び構築物7億7千8百万円、その他(工具、器具及び備品)2百万円が減少しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社保有不動産(舞台美術製作場)の売却が完了いたしました。これに伴い、土地1億円が減少しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を実施しております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結し、平成25年10月31日をもって当該建物及び土地の引渡しを完了いたしました。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済いたしました。
3. 平成25年9月11日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を実施し、資本増強を行った結果、債務超過を解消いたしました。
4. 当連結会計年度においては平成26年3月に1ヶ月興行を予定しており、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じ、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
5. 中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上に努めてまいります。
6. 再開発期間中は実質稼働月数が年間約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図っております。
7. 老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施し、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図っております。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の譲渡を完了いたしました。
9. 先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,243,000	49,243,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	49,243,000	49,243,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月11日 (注)	26,743,000	49,243,000	1,671	2,121	1,671	1,987

(注) 有償第三者割当

発行価格 125 円

資本組入額 62.5 円

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18 11	2,000	4.06
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 8	1,600	3.25
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6 - 1	1,300	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	1,117	2.27
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1 1	1,086	2.21
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2 4	840	1.71
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋三丁目6 - 2	805	1.63
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	800	1.62
医療法人輝山会	長野県飯田市毛賀1707番地	800	1.62
大日産業株式会社	名古屋市中区枇杷島四丁目3 - 5	800	1.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	800	1.62
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 1	800	1.62
株式会社宮崎	愛知県清須市西須ヶ口93番地	800	1.62
計		13,548	27.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,124,000	49,124	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	49,243,000	-	-
総株主の議決権	-	49,124	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6番14号	39,000		39,000	0.08
計		39,000		39,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,014	3,534,269
売掛金	181,059	28,063
商品	644	-
貯蔵品	1,066	2,239
その他	68,731	41,112
貸倒引当金	39,229	20,095
流動資産合計	663,287	3,585,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,117,823	2,276,103
土地	250,325	49,779
その他(純額)	35,610	25,931
有形固定資産合計	3,403,759	2,351,815
無形固定資産	4,320	2,564
投資その他の資産	72,531	49,001
固定資産合計	3,480,611	2,403,381
資産合計	4,143,898	5,988,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,706	12,524
短期借入金	3,963,900	-
未払法人税等	9,119	1,740
賞与引当金	5,033	-
事業再編損失引当金	409,409	-
前受金	11,662	¹ 4,650,626
その他	528,505	251,474
流動負債合計	5,339,336	4,916,365
固定負債		
退職給付引当金	29,622	24,758
長期預り保証金	357,658	-
その他	21,364	11,336
固定負債合計	408,645	36,094
負債合計	5,747,982	4,952,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	2,121,437
資本剰余金	315,684	1,987,121
利益剰余金	2,456,002	3,091,224
自己株式	34,060	34,183
株主資本合計	1,724,378	983,151
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	7,717	9,191
その他の包括利益累計額合計	7,717	9,191
少数株主持分	112,577	44,167

純資産合計	1,604,083	1,036,509
負債純資産合計	4,143,898	5,988,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,640,818	190,587
売上原価	1,648,924	202,979
売上総損失()	8,106	12,392
販売費及び一般管理費	¹ 178,505	¹ 219,987
営業損失()	186,611	232,379
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	687	872
負ののれん発生益	413	-
保険返戻金	-	19,758
賞与引当金戻入益	8,967	-
その他	6,336	1,568
営業外収益合計	16,414	22,208
営業外費用		
支払利息	49,479	9,355
社債保証料	414	-
株式交付費	-	201,565
その他	3,689	65
営業外費用合計	53,584	210,986
経常損失()	223,781	421,157
特別利益		
遺贈金収入	21,727	2,052
債務免除益	24,008	-
事業再編損失引当金戻入額	-	15,286
特別利益合計	45,736	17,338
特別損失		
投資有価証券評価損	19,487	1,742
固定資産売却損	50	1,167
事業再生関連費用	-	178,383
立退料	-	46,658
その他	-	108
特別損失合計	19,537	228,060
税金等調整前四半期純損失()	197,583	631,879
法人税、住民税及び事業税	10,127	191
法人税等調整額	4,168	195
法人税等合計	14,295	386
少数株主損益調整前四半期純損失()	211,879	632,266
少数株主利益	14,999	2,362
四半期純損失()	226,878	634,628

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	211,879	632,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	1,474
その他の包括利益合計	951	1,474
四半期包括利益	212,830	630,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,829	633,154
少数株主に係る四半期包括利益	14,999	2,362

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	197,583	631,879
減価償却費	89,434	69,524
負ののれん発生益	413	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,868	19,133
賞与引当金の増減額(は減少)	7,990	1,183
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,629	4,867
受取利息及び受取配当金	697	880
支払利息	49,479	9,355
債務免除益	24,008	-
遺贈金収入	21,727	2,052
固定資産除売却損益(は益)	50	1,167
売上債権の増減額(は増加)	25,434	92,737
たな卸資産の増減額(は増加)	1,542	1,539
未収入金の増減額(は増加)	10,423	31,775
仕入債務の増減額(は減少)	20,842	396,041
未払消費税等の増減額(は減少)	10,199	23,614
投資有価証券評価損益(は益)	19,487	1,742
事業再編損失引当金戻入額	-	15,286
株式交付費	-	41,565
その他	40,078	145,410
小計	18,539	984,286
利息及び配当金の受取額	697	880
利息の支払額	55,620	4,555
遺贈金の受取額	21,727	2,052
法人税等の支払額	1,621	6,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,355	991,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	630	-
有形固定資産の売却による収入	1,042	4,698,832
無形固定資産の取得による支出	800	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 4,540
保険積立金の解約による収入	3,841	43,412
その他	2,631	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	4,743,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	3,963,900
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	458	-
社債保証料の支払による支出	100	-
第三者割当増資による収入	-	3,301,309
その他	5,636	5,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,194	668,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,727	3,083,254
現金及び現金同等物の期首残高	355,199	451,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 296,471	¹ 3,534,269

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」を実施し、営業利益256,261千円、経常利益206,598千円を計上しており改善がみられるものの、当第2四半期連結累計期間においては御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての短期公演のみの実施となったことから、営業損失232,379千円、経常損失421,157千円、四半期純損失634,628千円を計上しました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

- 1.平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結し、平成25年10月31日をもって当該建物及び土地の引渡しを完了いたしました。
- 2.上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済いたしました。
- 3.平成25年9月11日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を実施し、資本増強を行った結果、債務超過を解消いたしました。
- 4.当連結会計年度においては平成26年3月に1ヶ月興行を予定しており、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じ、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
- 5.中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上に努めてまいります。
- 6.再開発期間中は実質稼働月数が年間約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図っております。
- 7.老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施し、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。
- 8.採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図っております。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の譲渡を完了いたしました。
- 9.先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結範囲の変更

当第2四半期連結会計期間の連結範囲の変更は、減少1社であり、次のとおりであります。

(所有株式の売却により連結除外した会社)

当第2四半期連結会計期間・・・・・・1社

ミソノピア株式会社

(2)変更後の連結子会社の数

1社

(追加情報)

(御園座会館の売却)

当社は、平成25年4月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成25年10月31日に引渡しを行っております。

(1)譲渡の理由

当社は、平成25年4月26日付で公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、同日第3回債権者会議を開催し、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結いたしました。また、受領した売却代金の一部をもって、既存の借入金を完済しております。

(2)譲渡する相手会社の名称

積水ハウス株式会社

(3)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
御園座会館	6,000百万円	事業用資産
名古屋市中区栄一丁目6番		
土地 4,569.17㎡		
建物 29,756.92㎡		

(参考) 譲渡資産の平成25年9月末時点の帳簿価額は2,225百万円であります。

(4)譲渡の時期

平成25年10月31日

(5)損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期において、固定資産売却益約37億円を特別利益として計上する見込みです。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第2四半期連結会計期間の「前受金」には御園座会館の建物及び土地売却契約に基づく売却代金の前受金額4,600,000千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	22,880 千円	15,546 千円
給与手当	10,587 千円	6,524 千円
退職給付費用	219 千円	15,497 千円
公租公課	49,964 千円	70,177 千円
支払手数料	40,863 千円	25,335 千円
貸倒引当金繰入額	13,665 千円	6,465 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	296,471 千円	3,534,269 千円
現金及び現金同等物	296,471 千円	3,534,269 千円

- 2 株式の売却により連結除外した連結子会社の資産及び負債の主な内訳ならびに当該株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

流動資産	174,992 千円
固定資産	892,251 "
流動負債	218,122 "
固定負債	310,866 "
事業再編損失引当金	441,760 "
事業再編損失引当金戻入額	15,286 "
株式の売却価額	111,780 千円
同社現金及び現金同等物	107,239 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,540 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 ． 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 ． 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日))

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月11日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,671百万円、資本準備金が1,671百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,121百万円、資本剰余金が1,987百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,358,647	96,505	185,665	1,640,818	-	1,640,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,144	-	3,144	3,144	-
計	1,358,647	99,649	185,665	1,643,962	3,144	1,640,818
セグメント利益又は損失()	76,155	37,614	11,088	102,680	83,930	186,611

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 83,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,532	11,554	135,499	190,587	-	190,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	250	-	396	396	-
計	43,678	11,804	135,499	190,983	396	190,587
セグメント損失()	43,418	47,956	11,934	103,309	129,070	232,379

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失()の調整額 129,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「老人ホーム」を構成していたミソノピア株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「老人ホーム」のセグメント資産が、1,067,243千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

のぞみ株式会社

(2) 分離した事業の内容

老人ホーム事業

(3) 事業分離を行った主な理由

今後の経営資源を劇場事業に集中させ、株式会社御園座単独による劇場事業のみを運営する体制に移行するため、老人ホーム事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成25年8月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社御園座を分割会社とし、当社子会社であるミソノピア株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、当該承継会社の発行済株式の全てをのぞみ株式会社へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 426,475 千円

上記金額については、前連結会計年度にて409,409千円を、当連結会計年度にて32,351千円を、それぞれ事業再編損失引当金繰入額として計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	174,992 千円
固定資産	892,251 "
資産合計	1,067,243 千円
流動負債	218,122 千円
固定負債	310,866 "
負債合計	528,988 千円

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	116,721 千円
営業損失()	1,438 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円10銭	25円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	226,878	634,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	226,878	634,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,462	25,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社御園座
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中登志男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当第2四半期連結累計期間においては営業損失232,379千円、経常損失421,157千円、四半期純損失634,628千円を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。